

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)			
基本政策		第6章 基本構想の推進のために					事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域		第4節 行財政運営								
施策項目		施策1 行政の効率化・高度化の推進					事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
事業		総合計画推進								
所属		政策課					事業の効率性 【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある	
事業概要		第5次新座市総合計画、同計画と統合した地方創生総合戦略及び同計画に基づく行財政改革の取組について、一体的に進捗管理を行う。 進捗状況については、新座市政策推進本部において点検・評価をした上で、新たに設置する、外部の有識者及び市民で構成する新座市政策評価委員会に報告し、意見を求める。								
実施形態		<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他					施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
実施根拠		<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
根拠法令等		新座市政策評価委員会条例					事業の成果・分析	政策推進本部において、総合計画推進のための行政評価の実施について、認識を共有することができた。 また、政策評価委員会は予定どおり2回開催し、令和6年度からの評価実施に向けた情報共有等を行うことで、行政評価に対する委員の理解を深めることができた。特に第2回会議では、有識者及び市民の委員から貴重な意見を聞くことができ、評価手法の改善につながった。		
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	II	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了	
予算・決算	予算現額 (円)	152,000								
	財源内訳	一般財源	152,000							
		特定財源	0							
	支出済額 (円)	129,500								
	不用額等 (円)	22,500								
執行率 (%)		85.20%								
実施内容		政策評価委員会を開催し、次のとおり説明を行った。 ・令和5年度第1回 (令和5年10月23日) 議事 新座市政策評価委員会について 新座市地方創生総合戦略の見直し (案) について ・令和5年度第2回 (令和6年2月15日) 議事 行政評価の方法及びスケジュール等について 新座市行財政改革推進実施計画 令和6年度重点取組事項について 等					今後の取組方針	総合計画、総合戦略及び行財政改革の取組について、引き続き一体的な推進・管理を行うとともに、外部評価結果を次年度の予算や事業計画に反映させるサイクルを確立できるよう、計画的に事務を進める。 また、評価手法及びスケジュール等については、より効率的・効果的な評価制度となるよう、庁内や政策評価委員会委員の意見を取り入れながら随時見直しを行う。		
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	指標名	単位								
活動指標・成果指標	政策評価委員会開催回数	回	2							

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)	
基本政策		第6章 基本構想の推進のために				事業の実施状況	B A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域		第4節 行財政運営				事業の必要性【市民ニーズ】	B A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目		施策1 行政の効率化・高度化の推進				事業の効率性【見直す余地】	B A：余地はない B：余地はある
事業		職員採用				施策への貢献度	A A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属		人事課				事業の成果・分析	令和6年度に必要な職員数を確保することができた。 令和5年度の取組として、市ホームページ上に採用情報をまとめたページを作成し、試験情報や採用に関するQ&Aを掲載した。 また、転職情報サイトに求人広告を掲載し、全国の求職者に本市の採用活動及び魅力をPRすることで、応募者数の確保につなげることができた。
事業概要		業務量に応じた適正な職員数を確保するため職員採用試験を実施する。					
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他					
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度					
根拠法令等		地方公務員法、新座市職員任用規程					

2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)		
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	Ⅱ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
予算・決算	予算現額 (円)	2,225,000						
	財源内訳	一般財源	2,225,000					
		特定財源	0					
	支出済額 (円)	1,606,878						
	不用額等 (円)	618,122						
執行率 (%)		72.22%						
実施内容		新座市職員定員管理計画を参考に、職員数を確保するため職員採用試験を実施した。 令和5年6月25日 技師 (内定5人) 令和5年9月17日 一般事務、技師、保育士及び保健師 (内定27人) 令和6年1月21日 技師 (内定1人)					今後の取組方針	限られた予算で工夫を凝らした職員採用を行う必要がある。 また、採用困難職とされる技術職は、今や他団体や民間企業への転職が相次いでいる。 特に技術職における募集要件の見直し、受験しやすい環境の整備に努めることで採用につなげていく。
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	指標名	単位						
活動指標・成果指標	職員採用試験実施回数	回	3					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)		
基本政策		第6章 基本構想の推進のために					事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域		第4節 行政運営							
施策項目		施策1 行政の効率化・高度化の推進					事業の必要性 【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業		職員研修							
所属		人事課					事業の効率性 【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある
事業概要		新座市人材育成基本方針（第2版）に基づき、職員の資質向上を図るため、各種職員研修（集合研修、派遣研修、庁内における人材育成等）を実施する。							
実施形態		<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他					施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
実施根拠		<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度							
根拠法令等		地方公務員法、新座市職員研修規程及び新座市人材育成基本方針（第2版）					事業の成果・分析	職員研修については、人材育成基本方針（第2版）に基づき、職位ごとに実施する階層別研修に加え、DX、ダイバーシティ等の時勢に応じた内部研修を実施するなど、地方公務員としての一般的知識や社会経済情勢の変化に対応するために必要な知識の習得を図り、職員の総合的な能力向上に努めてきた。 今後、複雑・多様化する行政課題を解決するため、更なる職員研修の充実を図り、職員の能力向上、意識改革につながる体制づくりを強化していく必要がある。	

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)		
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	II	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
予算・決算	予算現額（円）		3,311,000						
	財源内訳	一般財源	3,311,000						
		特定財源	0						
	支出済額（円）		2,708,898						
	不用額等（円）		602,102						
執行率（％）		81.82%							
実施内容		職員研修計画に基づく集合研修、派遣研修、職場研修及び自主研修並びに実務研修及び新座市人材育成基本方針に基づく「にいざh i t oゼミ」各種研修を実施した。					今後の取組方針	新座市人材育成基本方針（第2版）の推進計画の終了に伴い、令和5年度に第3版を策定した。今後は、新たに動画視聴型のWEB研修システムを活用するなど、研修の多様化、効率化及び研修機会の拡大を図り、社会の変化に即した知識・技能・資質の獲得や職員が現に持つスキルの向上ができる環境を整備する。 これにより、市の将来を見据えた職員の総合的な能力開発を目指す。	
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	指標名	単位							
活動指標・成果指標	研修回数	回	39						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)				
基本政策		第6章 基本構想の推進のために					事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域		第4節 行政財運営					事業の必要性 【市民ニーズ】		A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目		施策1 行政の効率化・高度化の推進					事業の効率性 【見直す余地】		A	A：余地はない B：余地はある	
事業		職員厚生人間ドック等助成					施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属		人事課					事業の成果・分析		職員が健康に働ける環境づくりに貢献することで、施策にも貢献しているといえる。また、令和4年度から30歳未満の職員が、令和4年10月からは再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員が助成対象となったため、ニーズも高まり助成件数が増加している。		
事業概要		職員の人間ドック等受診に対し、受診料の一部を助成する。									
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他									
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度									
根拠法令等		新座市職員人間ドック等助成金交付要領									

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性		Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了	
予算・決算	予算現額（円）		5,105,000								
	財源内訳	一般財源	5,105,000								
		特定財源	0								
	支出済額（円）		4,190,000								
	不用額等（円）		915,000								
執行率（％）		82.08%									
実施内容			埼玉県市町村職員共済組合に加入している職員が人間ドックを受診した際に、受診料の一部助成（実支払額の範囲内で、5,000円を限度として支給）した。 令和5年度 受診者数 838人 令和3年度の実績を令和5年度の数に当てはめて助成予定人数（1,021人）を算出したが、実際の受診率が予定よりも下回り、差が大きく出た。				今後の取組方針		福利厚生事業の一環として、今後も引き続き事業を継続し、職員が働きやすい環境づくりを行う。加えて、人間ドックを受診したが、助成金の申請を行っていない職員に対して、現在も年度末に声掛けをしているが、より早くからの声掛けをすることで、助成金未申請者を減らしていく等の工夫を行っていく。		
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度					
	指標名	単位									
活動指標・成果指標	人間ドック助成人数	人	838								

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)		
基本政策		第6章 基本構想の推進のために					事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域		第4節 行財政運営					事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目		施策1 行政の効率化・高度化の推進					事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
事業		職員健康管理					施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属		人事課					事業の成果・分析	産業医による健康相談、メンタルヘルスカウンセリング、定期健康診断、特殊健康診断、B型肝炎ワクチン予防接種を実施し、職員の健康づくりの推進に努めた。ストレスチェックは、受診者が自らのストレスの状況を気づく機会を与え、メンタルヘルス不調の一次予防につなげた。また、高ストレス者のうち面談希望者には産業医面談を実施し、高ストレス者に対するフォローを行った。	
事業概要		職員の健康管理を図るため、産業医による健康相談及びカウンセラー（臨床心理士）による職員のメンタルヘルスに係る相談を実施する。 また、定期健康診断、特殊健康診断及びB型肝炎ワクチン接種を実施するとともに、職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図るため、心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）を実施する。							
実施形態		■市が直接実施 ■一部委託 □全部委託・指定管理 □その他							
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度							
根拠法令等		労働安全衛生法、新座市職員安全衛生管理規定、新座市ストレスチェック制度実施要領							
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)		
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
予算・決算	予算現額（円）		6,701,000						
	財源内訳	一般財源	6,701,000						
		特定財源	0						
	支出済額（円）		5,942,687						
	不用額等（円）		758,313						
執行率（％）		88.68%							
実施内容		職員の健康管理と心の健康づくりを保持推進した。 (1)産業医による健康相談（月2回実施） (2)メンタルヘルスカウンセリング（月2回実施） (3)定期健康診断、特殊健康診断（8月、2月に実施） (4)B型肝炎ワクチン予防接種（6月～実施） (5)ストレスチェック（8月に実施）					今後の取組方針	職員が心身ともに健康に勤務できるよう今後も事業を継続する。 また、近年、職員の中でメンタルヘルス不調を来す職員が増加傾向にあることから、発症を未然に防止するため、カウンセリング等を引き続き実施、強化する必要がある。	
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	指標名	単位							
活動指標・成果指標	健康相談件数	件	126						
	メンタルヘルス相談件数	件	111						
	B型肝炎ワクチン予防接種者数	人	27						
	ストレスチェック受検者数	人	1,311						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)		
基本政策		第6章 基本構想の推進のために					事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域		第4節 行財政運営							
施策項目		施策1 行政の効率化・高度化の推進					事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業		情報系ネットワーク運用							
所属		情報システム課（デジタル市役所推進室）					事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
事業概要		庁内LANをベースに、電子メール・電子掲示板等のグループウェア、全庁ファイルサーバ、LGWAN設備、セキュリティ対策等で使用する機器やシステムの借上げ、これらのシステムを安全稼働させるための機器保守、ネットワークの維持管理を行う。							
実施形態		<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他					施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
実施根拠		<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
根拠法令等		なし					事業の成果・分析	適切な時期にシステムや機器の更改を行うことで、業務の効率化が図られ、ネットワークの安定性とセキュリティが確保することができた。 また、テレワーク、チャットシステム、WEB会議等の環境を整備することで、対面での会議や業務プロセスに縛られず働くことが可能となり、特に災害、感染症拡大時などでも業務継続が可能な環境となった。	

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)		
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	II	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
予算・決算	予算現額（円）		68,695,000						
	財源内訳	一般財源	68,695,000						
		特定財源	0						
	支出済額（円）		68,399,131						
	不用額等（円）		295,869						
執行率（％）		99.57%							
実施内容		令和5年度は、庁舎ネットワーク機器、庁内LANシステム、グループウェアシステムなどの大規模な更改を行ったが、予定どおり実施することができた。 また、DXを活用した働き方改革の取組として、テレワーク、チャットシステム、WEB会議等を実施するための環境を整備した。					今後の取組方針	引き続き、業務の安定稼働に向けた機器保守、ネットワークの維持管理を行うとともに、令和7年度に更改予定である第5次LGWANの動向についても情報収集を行う。 また、テレワーク、チャットシステムの活用等により、多様なライフスタイルに合わせた働き方の選択肢を提供する基盤を整備し、市民サービスの向上を目指す。	
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	指標名	単位							
活動指標・成果指標	業務停止を伴うシステム障害発生件数	件	0						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報（Plan）		3 事業評価（Check）		
基本政策	第6章 基本構想の推進のために	事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域	第4節 行財政運営			
施策項目	施策1 行政の効率化・高度化の推進	事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業	住基系ネットワーク運用			
所属	情報システム課（デジタル市役所推進室）	事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
事業概要	住民情報システムに係るネットワーク機器等の借上げ及び維持管理を行う。			
実施形態	■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他	施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
実施根拠	□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度			
根拠法令等	なし	事業の成果・分析		住民記録、税、福祉等の基幹業務の情報基盤である住民情報システムについて、安定的に稼働することができた。安定稼働により、情報の完全性と継続性が保証され、市民サービスの向上に貢献できた。 また、住民情報セキュリティシステムの更新により、個人情報の持ち出し防止等、情報セキュリティの確保ができた。

2 事業実績（Do）							4 事業の今後の方向性・取組方針（Action）		
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	Ⅲ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
予算・決算	予算現額（円）		9,060,000						
	財源内訳	一般財源	9,060,000						
		特定財源	0						
	支出済額（円）		8,641,149						
	不用額等（円）		418,851						
	執行率（％）		95.38%						
実施内容			住民記録、税務及び福祉などの住民情報システムに係るネットワークの安定稼働に向けた維持管理を実施した。 また、住民情報システムを適切に運用するため、住民情報セキュリティシステムの更改を行った。				今後の取組方針	現行の住民情報システムの安定稼働に向けて、維持管理等を行うとともに、令和7年度に予定されている自治体基幹システムの標準化・共通化に向けた国の動向を注視し、最適なネットワーク環境の構築、システム運用に向けた取組を進める。	
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			令和9年度
	指標名	単位							
活動指標・成果指標	業務停止を伴うシステム障害発生件数	件	0						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)			
基本政策		第6章 基本構想の推進のために				事業の実施状況	B A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域		第4節 行財政運営				事業の必要性【市民ニーズ】	B A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目		施策1 行政の効率化・高度化の推進				事業の効率性【見直す余地】	B A：余地はない B：余地はある		
事業		地理情報システム（情報システム課）				施策への貢献度	A A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属		情報システム課（デジタル市役所推進室）				事業の成果・分析	懸案となっていた地理情報システム（GIS）の更改を予定通り進めることができた。これにより、市民の利便性が向上するだけでなく、地域データの視覚化により、具体的に正確な計画立案や意思決定の精度向上が期待できる。一方で、公開準備中となっているデータもあるため、今後は公開に向けた準備を進め、地図情報の充実を図ることにより、より利便性の高いシステムとなる。		
事業概要		職員が電子地図の閲覧・加工を行うための庁内用基図管理システムの維持管理を行う。また、市民向けに市ホームページ上で生活情報マップ等を公開する新座市地理情報システム（にいがマップ）の維持管理を行う。さらに、市民・事業者の利便性向上及び業務効率化を図る観点から、既存の地理情報システムの再構築を行う。							
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他							
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度							
根拠法令等		地理空間情報活用推進基本法、官民データ活用推進基本法							
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	II I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了	
予算・決算	予算現額（円）	42,782,000							
	財源内訳	一般財源	13,672,000						
		特定財源	29,110,000						
	支出済額（円）	42,469,900							
	不用額等（円）	312,100							
執行率（％）		99.27%							
実施内容		市民・事業者の利便性向上及び業務効率化を図るため、令和6年2月末から、インターネットを通じて利用できる「市民公開型地理情報システム（にいがマップ）」と、各所属で保有する都市計画、道路、住宅等の地図情報を庁内横断的に共有し、業務利用するための「庁内公開型地理情報システム」の更改を行った。					今後の取組方針	新システムの円滑な運用を行うとともに、アクセス数などの利用状況を分析しながら、より利便性の高いシステムとなるよう、掲載する地図情報等の充実を図る。	
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	指標名	単位							
活動指標・成果指標	新にいがマップアクセス数	件	2100						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1

事業基礎情報（Plan）

基本政策	第6章 基本構想の推進のために
施策領域	第4節 行財政運営
施策項目	施策 1 行政の効率化・高度化の推進
事業	地理情報システム（都市計画課）
所属	都市計画課
事業概要	市民・事業者の利便性向上及び業務効率化を図る観点から、既存の地理情報システムの再構築を行う。
実施形態	■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他
実施根拠	□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度
根拠法令等	地理空間情報活用推進基本法、官民データ活用推進基本法

3

事業評価（Check）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	新たな地理情報システムは全庁統合型となっており、業務に関連する他課所管データ（地番図、路線図等）の閲覧が容易になったことから、業務効率が向上した。 併せて刷新された公開型システムについては、従来システムはPCでの閲覧に限られていたところ、新たなシステムはタブレットやスマートフォンによる閲覧も可能となるなど、利便性が向上している。また、事業者が自ら都市計画情報を検索できるよう、システム閲覧用の端末を窓口に設置することで、職員の対応時間が削減された。	

2

事業実績（Do）

年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額（円）		1,137,000			
	財源内訳	一般財源	646,000			
		特定財源	491,000			
	支出済額（円）		400,397			
	不用額等（円）		736,603			
	執行率（％）		35.22%			
実施内容		新たに統合型地理情報システム「PaSCAL」を導入（令和6年3月供用開始）するとともに、市民・事業者向けの公開用地理情報システムも併せて刷新を行った。				
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	指標名	単位				
活動指標・成果指標	搭載地図の種類（都市計画課所管分）	枚	24			

4

事業の今後の方向性・取組方針（Action）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	システムに搭載する地図や情報の増強に取り組み、更なる利便性及び業務効率の向上を図っていく。	

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)				
基本政策		第6章 基本構想の推進のために					事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域		第4節 行財政運営					事業の必要性【市民ニーズ】		A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目		施策1 行政の効率化・高度化の推進					事業の効率性【見直す余地】		B	A：余地はない B：余地はある	
事業		電子申請システム					施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属		情報システム課（デジタル市役所推進室）					事業の成果・分析		令和5年度から全所属で電子申請の様式作成などを行うこととしたことで、各所属において自発的に様式を作ることができ、効率的にオンライン化を進めることができた。オンライン化が促進されることにより、市民の利便性向上や業務の効率化が期待される。		
事業概要		市民が利用する電子申請の継続的かつ安定的なサービス提供を図るため、埼玉県及び県内市町村と共同して、埼玉県市町村電子申請共同システムを運用するもの。									
実施形態		<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠		<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度									
根拠法令等		新座市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例									

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性		II	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了	
予算・決算	予算現額（円）	797,000									
	財源内訳	一般財源	797,000								
		特定財源	0								
	支出済額（円）	792,947									
	不用額等（円）	4,053									
執行率（％）	99.49%										
実施内容		行政手続オンライン化方針では、オンライン化の効果やオンライン化し易さの観点から、各手続に対してオンライン化優先度を分類しており、優先度の高いものからオンライン化を進めているところである。 まずは、令和6年9月末までを期限として、方針でオンライン化優先度が高いとしている手続の電子化に重点的に取り組んでいる。 令和5年度からは全所属に配置したDX推進員を中心に、電子申請の様式作成などを行うこととし、全庁を挙げたオンライン化の取組を進めた。					今後の取組方針			今後もオンライン化方針に基づき、行政手続のオンライン化を進める。 また、オンライン化した手続の周知も積極的に行うこととし、手続におけるオンラインの利用率向上に努める。 DX研修等を通じて、デジタル化やオンライン化の重要性を啓発し、各所属のニーズに応じた具体的な支援を行っていく。	
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度					
	指標名	単位									
活動指標・成果指標	県共同利用電子申請受付手続数	手続	210								
	県共同利用電子申請受付数	件	22,296								

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報（Plan）		3 事業評価（Check）	
基本政策	第6章 基本構想の推進のために	事業の実施状況	B A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域	第4節 行財政運営		
施策項目	施策1 行政の効率化・高度化の推進	事業の必要性【市民ニーズ】	A A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業	公共施設予約システム	事業の効率性【見直す余地】	B A：余地はない B：余地はある
所属	情報システム課（デジタル市役所推進室）	施策への貢献度	A A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業概要	利用者の利便性を向上させるため、インターネットを通じて施設の空き状況照会及び予約が24時間可能となる公共施設予約システムをASPサービスで運用する。		
実施形態	■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他	事業の成果・分析	システムは安定稼働しており、利用者も非常に多い。 しかしながら、現行システムの利用期間が長期に渡っており、キャッシュレス決済への対応など、様々なデジタル化に対応するため、令和7年度のシステム更改を目途に、作業部会を立ち上げ、利便性の高いシステム構築に向けて取組を進めた。
実施根拠	□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度		
根拠法令等	なし		

2 事業実績（Do）							4 事業の今後の方向性・取組方針（Action）		
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	Ⅱ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
予算・決算	予算現額（円）		1,947,000						
	財源内訳	一般財源	1,947,000						
		特定財源	0						
	支出済額（円）		1,947,000						
	不用額等（円）		0						
	執行率（％）		100.00%						
実施内容			利用者の利便性を向上させるため、インターネットを通じて施設の空き状況照会及び予約が24時間可能となる公共施設予約システムをASPサービスで運用した。 ※ASP…アプリケーションサービスプロバイダ（Application Service Provider）の略で、ネットワークを通じてアプリケーション・サービスを提供するもの。					今後の取組方針	現行の公共施設予約システムの安定稼働に向けた維持管理を行うとともに、オンライン予約対応施設の拡充、キャッシュレス決済の導入など、より利便性の高いシステムとするため、令和7年度のシステム更改に向けた準備を進める。
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	指標名	単位							
活動指標・成果指標	システムアクセス件数	件	562,985						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1事業基礎情報（Plan）

基本政策	第6章 基本構想の推進のために
施策領域	第4節 行財政運営
施策項目	施策1 行政の効率化・高度化の推進
事業	住民情報システム
所属	情報システム課（デジタル市役所推進室）
事業概要	住民情報システム運用効率化のため、印刷室に導入しているプリンタ等の維持管理を行う。
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠法令等	なし

3事業評価（Check）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	予定とおり実施することができた。 一方で、令和7年度末に予定されている自治体基幹システムの標準化・共通化の影響を少なからず受けると想定されるため、動向を注視する。	

2事業実績（Do）

年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額（円）		539,000				
	財源内訳	一般財源	539,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		460,818				
	不用額等（円）		78,182				
	執行率（％）		85.49%				
実施内容			住民情報システムを効率的に運用するため、庁内で共通して利用するプリンタの維持管理やウイルスバスターのライセンス購入などを行った。 また、令和5年度には、印刷室に配置している、大量印刷や連続帳票の印刷を行う「NLPプリンタ」の入替作業を行った。				
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標							

4事業の今後の方向性・取組方針（Action）

今後の方向性	II	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
今後の取組方針	令和7年度末に予定されている自治体基幹システムの標準化・共通化の影響を注視しつつ、引き続き円滑な運用に努める。	

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報（Plan）		3 事業評価（Check）	
基本政策	第6章 基本構想の推進のために	事業の実施状況	B A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域	第4節 行財政運営		
施策項目	施策1 行政の効率化・高度化の推進	事業の必要性【市民ニーズ】	B A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業	AI・RPA活用	事業の効率性【見直す余地】	B A：余地はない B：余地はある
所属	情報システム課（デジタル市役所推進室）	施策への貢献度	A A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業概要	パソコン上の定型業務のうち、紙の情報を情報システムに入力する定型業務についてRPAによる自動化を進めるため、手書き文字等を高い認識率で電子データ化するAI-OCRを運用する。 また、議事録等作成業務に係る職員の負担軽減を図るため、AIによる音声認識技術を活用し、音声データを自動でテキスト化するサービスを利用する。		
実施形態	■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他	事業の成果・分析	AI等の技術を活用した業務効率化の取組について、予定どおり実施することができた。 RPAを導入することで定型業務を自動化し、業務効率化が達成可能であり、また職員のワークライフバランス改善やDX推進にも寄与することができた。 音声テキスト化サービスについても、利用している所属が増えており、今後も積極的な活用を促していく必要がある。
実施根拠	□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度		
根拠法令等	なし		

2 事業実績（Do）							4 事業の今後の方向性・取組方針（Action）		
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	Ⅱ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
予算・決算	予算現額（円）		2,069,000						
	財源内訳	一般財源	2,069,000						
		特定財源	0						
	支出済額（円）		2,040,104						
	不用額等（円）		28,896						
	執行率（％）		98.60%						
実施内容			令和5年度もA I－O C R及びR P Aを活用した業務を増やし、生産性の向上を図った。 また、会議や相談時の会話の内容を、A Iを用いて高い認識率でテキストデータ化するサービスを導入し（音声テキスト化サービス）、会議録や相談記録の作成に係る時間を縮減し、業務効率化、生産性向上を図った。				今後の取組方針	今後もA I－O C R及びR P Aの活用拡大について全庁から提案を募り、提案課へのヒアリング等を通して、活用可否及び優先度を判断し、利用促進に向けて所属との調整を進める。 また、音声テキスト化サービスについても、職員のニーズに合わせた精度の高いテキスト化を行うための手法を周知するなど、積極的な活用を促していく。	
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			令和9年度
	指標名	単位							
活動指標・成果指標	R P A導入による業務削減時間数	時間	2,611						
	音声テキスト化利用件数	件	206						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)			
基本政策		第6章 基本構想の推進のために					事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域		第4節 行政財運営					事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目		施策1 行政の効率化・高度化の推進					事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業		情報セキュリティ強化対策					施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属		情報システム課（デジタル市役所推進室）					事業の成果・分析	二要素認証システムは、各職員が定められた端末のみが使用でき、本来アクセスすべきでない端末へのアクセスを防いでおり、また、一定時間で再認証が行われることにより、他者による操作を防ぎ、不正アクセスを防いでいる。 ネットワーク分割機器及び仮想ブラウザシステムは、インターネット閲覧専用のブラウザを仮想的に展開するシステムであり、内部情報のネットワークへの外部からのアクセスを防ぎ、また、使用終了時には展開された環境ごと消滅することにより、万一、不正なウェブサイトにアクセスした場合にも、ウイルス等に感染することを防ぐことができる。		
事業概要		新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化のため、二要素認証及びネットワーク分割の仕組みの維持管理を行う。								
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他								
実施根拠		■国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度								
根拠法令等		地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン								
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	II	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了	
予算・決算	予算現額（円）	37,622,000								
	財源内訳	一般財源	37,622,000							
		特定財源	0							
	支出済額（円）	37,465,968								
	不用額等（円）	156,032								
執行率（％）		99.59%								
実施内容		新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化のため、二要素認証及びネットワーク分割の仕組みの維持管理を行った。 ・二要素認証システム ・ネットワーク分割機器 ・仮想ブラウザシステム					今後の取組方針		本システムは、地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインにおける規定に基づき導入しており、今後の改定状況を注視しながら、次期システムに向けて運用・更改準備を行っていく。	
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	指標名	単位								
活動指標・成果指標										

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)						
基本政策		第6章 基本構想の推進のために					事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域		第4節 行財政運営					事業の必要性 【市民ニーズ】		B		A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目		施策1 行政の効率化・高度化の推進					事業の効率性 【見直す余地】		A		A：余地はない B：余地はある		
事業		埼玉県自治体情報セキュリティクラウド					施策への貢献度		B		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属		情報システム課（デジタル市役所推進室）					事業の成果・分析				埼玉県自治体情報セキュリティクラウドは、市のインターネット接続系の上位に設置されており、市への不正アクセス等の攻撃を検知・防御する役割を持つとともに、市から不審なウェブサイトへアクセスしそうな際に通信を遮断し、被害を防ぐ機能を有している。 本機能により、市のインターネット接続系ネットワークへの攻撃を2件検知したものの、不正通信の遮断により情報漏えい等の被害は生じなかった。		
事業概要		高度な情報セキュリティ対策を講じるため、埼玉県が構築した埼玉県自治体情報セキュリティクラウドを利用する。 令和5年度から第二次埼玉県自治体情報セキュリティクラウドに移行するため、当該システムの利用に伴う費用を負担する。											
実施形態		<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠		<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度											
根拠法令等		地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン											
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)						
年度				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性		Ⅲ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了		
予算・決算	予算現額（円）			3,592,000									
	財源内訳	一般財源		3,592,000									
		特定財源		0									
	支出済額（円）			3,590,838									
	不用額等（円）			1,162									
執行率（％）			99.97%										
実施内容		埼玉県と各市町村が協力して高度な情報セキュリティ対策を講じるため、県が構築した埼玉県自治体情報セキュリティクラウドを利用している。 令和5年度から新たに第二次埼玉県自治体情報セキュリティクラウドに移行したため、当該システムの利用に伴う費用を負担した。					今後の取組方針		本システムは、地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインにおける規定に基づき埼玉県と各市町村が共同で導入しており、今後の改定状況を注視しながら、次期システムに向けて運用・更改準備を行っていく。				
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					令和9年度		
	指標名	単位											
活動指標・成果指標	重大インシデント発生件数	件		0									

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報（Plan）		3 事業評価（Check）	
基本政策	第6章 基本構想の推進のために	事業の実施状況	B A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域	第4節 行財政運営		
施策項目	施策1 行政の効率化・高度化の推進	事業の必要性 【市民ニーズ】	B A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業	社会保障・税番号（マイナンバー）制度		
所属	情報システム課（デジタル市役所推進室）	事業の効率性 【見直す余地】	A A：余地はない B：余地はある
事業概要	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の施行に伴い、国等との安全な情報連携を実現するため、中間サーバを利用するもの。		
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> その他	施策への貢献度	A A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度		
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	事業の成果・分析	情報照会の件数の増加に伴い、市民が行政機関等に提出する書類（住民票、課税証明書等）の省略が行われており、行政手続の効率化及び市民の利便性向上に寄与している。

2 事業実績（D o）							4 事業の今後の方向性・取組方針（A c t i o n）		
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	Ⅲ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
予算・ 決算	予算現額（円）		3,701,000						
	財源内訳	一般財源	3,701,000						
		特定財源	0						
	支出済額（円）		3,700,780						
	不用額等（円）		220						
	執行率（％）		99.99%						
実施内容			マイナンバー制度の開始により、行政手続に必要な住民票情報や税情報等について、他機関間の情報連携が可能となっている。この情報連携の利用に当たり、各地方公共団体は国の中間サーバ・プラットフォームの利用が必要であり、その費用を負担した。				今後の取組方針	行政機関間の情報連携の拡充し、行政手続の効率化及び市民の利便性向上を図るとともに、適切なセキュリティ対策を行いながら、他団体と連携して適切な運用に努める。	
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			令和9年度
	指標名	単位							
活動 指標・ 成果 指標	情報照会件数	件	83,221						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)	
基本政策		第6章 基本構想の推進のために				事業の実施状況	B A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域		第4節 行財政運営				事業の必要性 【市民ニーズ】	B A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目		施策1 行政の効率化・高度化の推進				事業の効率性 【見直す余地】	A A：余地はない B：余地はある
事業		DX研修				施策への貢献度	A A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属		情報システム課（デジタル市役所推進室）				事業の成果・分析	DX研修を受講することで、デジタル技術への理解を深め、新たなツールの活用スキルを身につけることができ、また、DXマインド、変革の意識を持つことで新しい取組を検討する力を養うことができた。
事業概要		全庁横断的なDXを推進するため、DX推進員や部課長向けの研修を行う。					
実施形態		<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他					
実施根拠		<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度					
根拠法令等		なし					

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)		
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	Ⅲ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了	
予算・決算	予算現額（円）	2,090,000							
	財源内訳	一般財源	2,090,000						
		特定財源	0						
	支出済額（円）	1,983,130							
	不用額等（円）	106,870							
執行率（％）		94.89%							
実施内容		DX推進員向け研修として、各所属から選出されたDX推進員に対し、各所属のDX施策の検討を行う力を養うため、DXを基礎から体系的・継続的に学ぶ動画研修を実施した。また、部課長向け研修として、自治体DXの必要性や意義に対する理解を深め、DX推進員の活動を後押しするとともに、本市における自治体DXを推進していく人材を育成するための集合研修を実施した。					今後の取組方針	本市のデジタル人材及びDX人材育成を目的とし、「新座市人材育成方針」及び「新座市DX推進計画」に基づいた人材育成研修の一環として、DX研修を継続的に実施する。	
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	指標名	単位							
活動指標・成果指標	DX推進員向け研修受講者数（上下半期計）	人	99						
	DX研修参加者数（対面）	人	74						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1事業基礎情報（Plan）

基本政策	第6章 基本構想の推進のために
施策領域	第4節 行財政運営
施策項目	施策1 行政の効率化・高度化の推進
事業	住民基本台帳管理
所属	市民課
事業概要	住民基本台帳法第6条に基づく住民基本台帳の作成及び住民票等の調製、住民基本台帳の管理並びに印鑑登録（新規・廃止等）に関する事務を行う。
実施形態	■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他
実施根拠	■国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度
根拠法令等	住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令、住民基本台帳法施行規則 等

3事業評価（Check）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	法令に基づき適正に事務を執行できた。	

2 事業実績（D o）							4 事業の今後の方向性・取組方針（A c t i o n）		
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	<div>Ⅲ</div> <div>I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了</div>
予算・決算	予算現額（円）		34,660,000						
	財源内訳	一般財源	34,642,000						
		特定財源	18,000						
	支出済額（円）		33,958,976						
	不用額等（円）		701,024						
	執行率（％）		97.98%						
実施内容			住民基本台帳法第6条に基づく住民基本台帳の作成及び住民票等の調製、住民基本台帳の管理並びに印鑑登録（新規・廃止等）に関する事務を行った。				今後の取組方針	法令に基づき適正に事務を執行する。	
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			令和9年度
	指標名	単位							
活動指標・成果指標	住民基本台帳関係各種届出・証明件数	件	137,951						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)			
基本政策		第6章 基本構想の推進のために					事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域		第4節 行財政運営					事業の必要性 【市民ニーズ】		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目		施策1 行政の効率化・高度化の推進					事業の効率性 【見直す余地】		A	A：余地はない B：余地はある
事業		住民基本台帳ネットワークシステム					施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属		市民課					事業の成果・分析		法令に基づき適正に事務を執行できた。	
事業概要		住民基本台帳の4情報（氏名、住所、性別及び生年月日）、住民票コード、個人番号及びこれらの変更情報をネットワーク化し、事務の効率化及び全国共通の本人確認の確立を図る。また、住民票の写しの広域交付、転入転出の特例処理及び転入転出手続のワンストップ化を実施するとともに、マイナンバーカードの申請・交付・券面更新等の必要な手続を実施する。								
実施形態		■市が直接実施 ■一部委託 □全部委託・指定管理 □その他								
実施根拠		■国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度								
根拠法令等		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 等								
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性		Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
予算・決算	予算現額（円）		41,304,000							
	財源内訳	一般財源	28,226,000							
		特定財源	13,078,000							
	支出済額（円）		24,885,814							
	不用額等（円）		16,418,186							
	執行率（％）		60.25%							
実施内容		住民基本台帳の4情報（氏名、住所、性別及び生年月日）、住民票コード、個人番号及びこれらの変更情報をネットワーク化し、市町村の区域を越えた住民基本台帳事務の処理及び国や都道府県の行政機関等に対する本人確認情報の提供を行った。また、住民票の写しの広域交付、転入転出の特例処理及び転入転出のワンストップ化を実施するとともに、マイナンバーカードの申請・交付・券面更新等の必要な手続を実施した。					今後の取組方針			法令に基づき適正に事務を執行する。
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	指標名	単位								
活動指標・成果指標	マイナンバーカード交付率	％	70.2							

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)		
基本政策		第6章 基本構想の推進のために					事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域		第4節 行財政運営					事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目		施策1 行政の効率化・高度化の推進					事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
事業		住民情報システム					施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属		市民課					事業の成果・分析	システム化により各種行政事務の効率性、利便性の向上につながった。	
事業概要		各種情報をデータベースとして構築し、システム化することにより、住民記録業務、税業務及び福祉業務等の行政事務の効率化を図り、併せて市民の利便性向上を図る。							
実施形態		<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠		<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度							
根拠法令等		住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令、住民基本台帳法施行規則 等							
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)		
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
予算・決算	予算現額（円）	28,936,000							
	財源内訳	一般財源	23,469,000						
		特定財源	5,467,000						
	支出済額（円）	28,419,576							
	不用額等（円）	516,424							
執行率（％）		98.22%							
実施内容		各種情報をデータベースとして構築し、システム化することにより、住民記録業務、税業務及び福祉業務等の行政事務の効率化を図り、併せて市民の利便性向上を図った。					今後の取組方針	システム化により各種行政事務の効率性、利便性の向上を図る。	
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	指標名	単位							
活動指標・成果指標	住民基本台帳関係各種届出・証明件数	件	137,951						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)		
基本政策		第6章 基本構想の推進のために				事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域		第4節 行財政運営						
施策項目		施策1 行政の効率化・高度化の推進				事業の必要性 【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業		コンビニ交付サービス						
所属		市民課				事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
事業概要		マイナナンバーカードを利用して、住民票の写し等の証明書をコンビニエンスストアに設置されているキオスク端末（マルチコピー機）で取得できるコンビニ交付サービスを行う。						
実施形態		<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他				施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
実施根拠		<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度						
根拠法令等		電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律				事業の成果・分析	マイナナンバーカードの普及に伴い、コンビニ交付の割合が増加しており、市民の利便性の向上につながった。	

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)		
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
予算・決算	予算現額（円）	14,666,000							
	財源内訳	一般財源	14,666,000						
		特定財源	0						
	支出済額（円）	14,663,352							
	不用額等（円）	2,648							
執行率（％）		99.98%							
実施内容		マイナナンバーカードを利用して、住民票の写し及び印鑑登録証明書をコンビニエンスストアに設置されているキオスク端末（マルチコピー機）で取得できるコンビニ交付サービスを行った。					今後の取組方針	引き続きコンビニ交付サービスを行うとともに、広報誌等で普及・促進に努める。	
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	指標名	単位							
活動指標・成果指標	コンビニ交付の全体に占める割合	％	29.1						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)								
基本政策		第6章 基本構想の推進のために					事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず				
施策領域		第4節 行財政運営					事業の必要性 【市民ニーズ】		B		A：高まっている B：変わらない C：薄れている				
施策項目		施策1 行政の効率化・高度化の推進					事業の効率性 【見直す余地】		A		A：余地はない B：余地はある				
事業		戸籍管理					施策への貢献度		A		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い				
所属		市民課					事業の成果・分析				1号法定受託事務（中央政府から地方政府に移譲されている事務）である事務の性質上、引き続き戸籍事務の効率のかつ正確な執行に取り組んだ。また、データ化による効果のひとつとして、令和6年3月1日から戸籍・除籍謄本の広域交付が開始となり、市民の利便性の向上につながった。				
事業概要		戸籍法及び戸籍事務取扱準則に従い戸籍関連用紙の作成・管理を行う。 また、戸籍原簿を始め関係帳簿を全てデータ化しコンピュータによる管理を行い、証明発行、戸籍記録事務の迅速化及び効率化により市民サービスの向上を図る。													
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他													
実施根拠		■国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度													
根拠法令等		戸籍法、戸籍法施行規則、戸籍事務取扱準則													
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)								
年度				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性		Ⅲ		Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了		
予算・決算	予算現額（円）			51,551,000											
	財源内訳	一般財源		38,993,000											
		特定財源		12,558,000											
	支出済額（円）			25,970,809											
	不用額等（円）			25,580,191											
	執行率（％）			50.38%											
実施内容		本市の戸籍情報システムと国の戸籍情報連携システムが連携し、戸籍謄本の広域交付、戸籍届書の電子送受信等を行い、戸籍記録事務の迅速化及び効率化による市民サービスの向上を図った。					今後の取組方針								
年度				令和5年度	令和6年度	令和7年度						令和8年度	令和9年度		
	指標名	単位													
活動指標・成果指標	主要な戸籍届出（出生）	件		1,269											
	主要な戸籍届出（死亡）	件		2,015											
	主要な戸籍届出（婚姻）	件		1,084											
	主要な戸籍届出（離婚）	件		313											

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)		
基本政策		第6章 基本構想の推進のために					事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域		第4節 行財政運営					事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目		施策1 行政の効率化・高度化の推進					事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
事業		旅券事務					施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属		市民課					事業の成果・分析	法令に基づき適正に事務を執行できた。	
事業概要		市民課内に設置したパスポートセンターにおいて、パスポートの申請受理・交付等の事務及び収入印紙・県証紙の発行を行う。							
実施形態		<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
実施根拠		<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度							
根拠法令等		旅券法、埼玉県旅券事務取扱要綱、新座市旅券事務取扱要綱 等							

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)		
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
予算・決算	予算現額 (円)	63,654,000							
	財源内訳	一般財源	1,698,000						
		特定財源	61,956,000						
	支出済額 (円)	59,744,549							
	不用額等 (円)	3,909,451							
	執行率 (%)	93.86%							
実施内容		市民課内に設置したパスポートセンターにおいて、パスポートの申請受理・交付等の事務及び収入印紙・県証紙の販売を行った。 県証紙については、令和5年12月末で廃止されたため、本市窓口での販売も終了した。					今後の取組方針		法令に基づき適正に事務を執行する。
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	指標名	単位							
活動指標・成果指標	パスポート交付件数	件	4,264						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報（Plan）		3 事業評価（Check）		
基本政策	第6章 基本構想の推進のために	事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域	第4節 行財政運営			
施策項目	施策1 行政の効率化・高度化の推進	事業の必要性 【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業	出張所管理			
所属	市民課	事業の効率性 【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある
事業概要	出張所に係る運営管理を行う。 出張所4か所 東北出張所／栄出張所／栗原出張所／西堀・新堀出張所			
実施形態	■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他	施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
実施根拠	□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度			
根拠法令等	新座市出張所条例、新座市出張所処務規則	事業の成果・分析		マイナナンバーカードの電子証明書の更新を目的とした市役所本庁舎への来庁者が増加している。そのため、市民の利便性を向上させるため、東北出張所及び栗原出張所において電子証明書の更新手続を行う等の出張所機能の強化に向けた検討を行った。

2事業実績 (Do)

年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		10,254,000				
	財源内訳	一般財源	10,254,000				
		特定財源	0				
	支出済額 (円)		10,149,321				
	不用額等 (円)		104,679				
	執行率 (%)		98.98%				
実施内容			出張所に係る運営管理を行った。(出張所業務：戸籍及び住民登録関係証明書・印鑑登録証明書・税関係証明書の交付、市税及び手数料の収納、畜犬登録関係事務、等)				
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	各種届出・証明件数 (市民課関係)	件	25,132				
	各種届出・証明件数 (上記以外)	件	23,888				

4事業の今後の方向性・取組方針 (Action)

今後の方向性	I I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
今後の取組方針	令和6年度中に東北出張所及び栗原出張所において、マイナナンバーカードの電子証明書の更新を行える体制を整備するなど、出張所の機能の強化を図り、市民の利便性の向上に努める。

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)		
基本政策		第6章 基本構想の推進のために					事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域		第4節 行財政運営							
施策項目		施策1 行政の効率化・高度化の推進					事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業		公共施設マネジメント推進							
所属		(仮称) 三軒屋公園等複合施設整備推進室					事業の効率性 【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある
事業概要		市内公共施設のマネジメントを計画的に推進する。 三軒屋公園及び東北コミュニティセンターの敷地を活用した新たな複合施設整備に向け、令和4年度に作成した基本計画に基づいて、官民連携事業として必要となる事項について整理するとともに、整備運営に当たっての要求水準書を作成し、事業者募集に向けた手続を進める。							
実施形態		<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他					施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
実施根拠		<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
根拠法令等		なし					事業の成果・分析	(仮称) 三軒屋公園等複合施設は、令和2年度末で閉館したにいざほっとぶらぎの代替施設として整備するものであることから、早期整備を望む声が多いため、なるべく早く整備できるよう検討を進めてきた。 しかしながら、整備に対し反対の方も一定数いる中で、もっと市民の声を聴きながら進めるべき、という意見もあったため、市民説明会及び意見募集を実施した。 今後、この意見募集の結果等を踏まえ、市としての方向性を決定していく必要がある。	
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)		
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	II	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
予算・決算	予算現額 (円)	22,990,000							
	財源内訳	一般財源	22,990,000						
		特定財源	0						
	支出済額 (円)	22,990,000							
	不用額等 (円)	0							
執行率 (%)		100.00%							
実施内容		(仮称) 三軒屋公園等複合施設の整備に向けた検討を進めるもの。 令和5年度は、民間事業者へのサウンディング調査を実施の上、要求水準書等の作成を進めた。 当初、令和5年度内に事業者の公募手続を開始する予定だったが、改めて市民の意見を伺いながら進めていくこととしたため、市民説明会及び意見募集を実施した。					今後の取組方針	今後、市としての方向性を決めるに当たっては、随時市民等の意見を伺う必要があると考えているため、市民説明会や関係団体との意見交換会等を開催し、丁寧に進めていく。 また、方向性によって、基本計画の見直しを行うこととなった場合には、パブリック・コメント手続に準じた意見募集を実施し、広く市民の意見を伺いながら進める。 方向性が決まり次第、事業者の公募に向けた手続を進める。	
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	指標名	単位							
活動指標・成果指標	市民説明会開催回数	回	1						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)		
基本政策		第6章 基本構想の推進のために					事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域		第4節 行政運営					事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目		施策1 行政の効率化・高度化の推進					事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
事業		庁舎管理					施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属		管財契約課					事業の成果・分析	概ね計画どおりに庁舎の維持管理を実施し、安全で安定した庁舎運営に資することができた。	
事業概要		市庁舎（本庁舎、第二庁舎、第三庁舎、第四庁舎、第五庁舎）に係る維持管理を行う。							
実施形態		<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠		<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
根拠法令等		新座市庁舎管理規則、新座市財産規則、新座市庁舎設備等使用要領							

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)		
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
予算・決算	予算現額（円）	233,204,000							
	財源内訳	一般財源	233,204,000						
		特定財源	0						
	支出済額（円）	210,934,949							
	不用額等（円）	22,269,051							
執行率（％）	90.45%								
実施内容		日常の庁舎運営に必要な設備管理、館内清掃、電話交換業務、施設警備等を業務委託により実施するとともに、庁舎設備の機能維持に必要な保守点検及び修繕を実施した。 令和5年度は、第二庁舎の照明器具をリースによりLED照明に交換した。（※本庁舎は建替え時にLED化済み）					今後の取組方針		限られたスペースを有効に活用し、環境にも配慮しつつ、引き続き庁舎管理の効率化及び最適化を図っていく。
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	指標名	単位							
活動指標・成果指標	実施した庁舎の修繕	件	13						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)			
基本政策		第6章 基本構想の推進のために					事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域		第4節 行財政運営					事業の必要性 【市民ニーズ】		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目		施策1 行政の効率化・高度化の推進					事業の効率性 【見直す余地】		A	A：余地はない B：余地はある
事業		庁舎等整備					施策への貢献度		B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属		管財契約課					事業の成果・分析		概ね必要な工事を実施し、庁舎の機能維持に資することができた。 また、市民用電気自動車急速充電器の設置により、市のゼロカーボン施策に寄与した。	
事業概要		庁舎等の機能維持に必要な工事を行う。								
実施形態		<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠		<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
根拠法令等		新座市庁舎管理規則								

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性		Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
予算・決算	予算現額（円）	26,568,000								
	財源内訳	一般財源	26,568,000							
		特定財源	0							
	支出済額（円）	25,636,011								
	不用額等（円）	931,989								
執行率（％）	96.49%									
実施内容		庁舎等の機能維持・向上のために必要な工事のほか、突発的に対応が必要な工事を行った。 令和5年度は、老朽化した第二庁舎受変電設備の改修や市役所駐車場に市民用電気自動車急速充電器の設置を実施した。					今後の取組方針			経年劣化等による故障などの異常を起こす前に、設備の更新や改修など機能維持に必要な工事を計画的に行っていく。
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	指標名	単位								
活動指標・成果指標	実施した庁舎の工事	件	10							

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)			
基本政策		第6章 基本構想の推進のために					事業の実施状況		A	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域		第4節 行財政運営					事業の必要性 【市民ニーズ】		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目		施策2 健全な財政の確立					事業の効率性 【見直す余地】		A	A：余地はない B：余地はある
事業		市債元金償還					施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属		財政課					事業の成果・分析		市債の年度末残高は45,404,217千円となり、令和4年度末と比較し1,204,581千円減少した。	
事業概要		市が借り入れた市債の元金償還金を計上する。								
実施形態		<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠		<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
根拠法令等		地方財政法								

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性		Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
予算・決算	予算現額（円）	4,713,685,000								
	財源内訳	一般財源	4,713,685,000							
		特定財源	0							
	支出済額（円）	4,713,681,136								
	不用額等（円）	3,864								
執行率（％）	100.00%									
実施内容		市が借り入れた市債の元金を償還した。					今後の取組方針			公債費が過度の財政負担とならないよう注意しつつ計画的に借入・償還を行っていく。
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	指標名	単位								
活動指標・成果指標	元利償還金	円	4,713,681,136							

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)			
基本政策		第6章 基本構想の推進のために					事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域		第4節 行財政運営					事業の必要性 【市民ニーズ】		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目		施策2 健全な財政の確立					事業の効率性 【見直す余地】		A	A：余地はない B：余地はある
事業		市債利子償還					施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属		財政課					事業の成果・分析		市債残高が減少傾向にあることにより、市債利子償還額も減少している。	
事業概要		市が借り入れた市債の利子を計上する。								
実施形態		<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠		<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
根拠法令等		地方財政法								

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性		Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
予算・決算	予算現額（円）	144,461,000								
	財源内訳	一般財源	144,461,000							
		特定財源	0							
	支出済額（円）	144,091,999								
	不用額等（円）	369,001								
執行率（％）	99.74%									
実施内容		市が借り入れた市債の利子を償還した。					今後の取組方針			公債費が過度の財政負担とならないよう注意しつつ計画的に借入・償還を行っていく。
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	指標名	単位								
活動指標・成果指標	利子償還金	円	144,091,999							

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)										
基本政策		第6章 基本構想の推進のために					事業の実施状況		A		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず						
施策領域		第4節 行財政運営					事業の必要性 【市民ニーズ】		B		A：高まっている B：変わらない C：薄れている						
施策項目		施策2 健全な財政の確立					事業の効率性 【見直す余地】		A		A：余地はない B：余地はある						
事業		一時借入金利子償還					施策への貢献度		A		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い						
所属		財政課					事業の成果・分析				一時借入に係る利率は通常の起債と比較して高くなるため、歳計現金の不足に対しては基金の繰替運用を優先することとしている。近年の基金残高の増加に伴い、一時借入が必要なケースは少なくなっている。						
事業概要		歳計現金が不足した場合にその支払資金を補うために借り入れる一時借入金に伴う利子を計上する。 一時借入金の最高限度額 40億円															
実施形態		<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> その他															
実施根拠		<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度															
根拠法令等		地方自治法															
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)										
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		今後の方向性		Ⅲ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了			
予算・決算	予算現額 (円)		1,300,000														
	財源内訳	一般財源	1,300,000														
		特定財源	0														
	支出済額 (円)		0														
	不用額等 (円)		1,300,000														
	執行率 (%)		0.00%														
実施内容		令和5年度は歳計現金の不足がなく、借入は行わなかった。					今後の取組方針				歳計現金が不足することのないよう、計画的な資金運用を行う。						
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度							令和8年度		令和9年度		
	指標名	単位															
活動指標・成果指標	一時借入金利子	円	0														

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)				
基本政策		第6章 基本構想の推進のために					事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域		第4節 行財政運営					事業の必要性 【市民ニーズ】		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目		施策2 健全な財政の確立					事業の効率性 【見直す余地】		A	A：余地はない B：余地はある	
事業		予備費					施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属		財政課					事業の成果・分析		令和5年度の実績は110件、105,497千円だった。		
事業概要		予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、使途を特定しない予算として予備費を計上する。									
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他									
実施根拠		■国・県の制度 □国・県の制度+市独自の制度 □市独自の制度									
根拠法令等		地方自治法									
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性		Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了	
予算・決算	予算現額 (円)		150,000,000								
	財源内訳	一般財源	150,000,000								
		特定財源	0								
	支出済額 (円)		105,497,000								
	不用額等 (円)		44,503,000								
執行率 (%)		70.33%									
実施内容		予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を使用した。					今後の取組方針		引き続き、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。		
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度					
	指標名	単位									
活動指標・成果指標	予備費充用額	円	105,497,000								

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報（Plan）		3 事業評価（Check）	
基本政策	第6章 基本構想の推進のために	事業の実施状況	B A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域	第4節 行財政運営	事業の必要性【市民ニーズ】	B A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目	施策2 健全な財政の確立	事業の効率性【見直す余地】	B A：余地はない B：余地はある
事業	税外債権徴収事務	施策への貢献度	A A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属	納税課	事業の成果・分析	ヒアリングによる債権所管課への助言・指導を実施することで、税外債権の徴収強化を大きく推進することができた。 また、税外債権のうち、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料（強制徴収公債権）及び放課後児童保育室保育料（非強制徴収公債権）の徴収困難事案について、徴収業務等移管により徴収を行うとともに所管課との連携を図った。
事業概要	市が有する税以外の債権の徴収強化を図る。		
実施形態	■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他		
実施根拠	□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度		
根拠法令等	新座市債権管理条例		

2 事業実績（Do）							4 事業の今後の方向性・取組方針（Action）		
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	Ⅱ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
予算・決算	予算現額（円）		7,000						
	財源内訳	一般財源	7,000						
		特定財源	0						
	支出済額（円）		0						
	不用額等（円）		7,000						
	執行率（％）		0.00%						
実施内容			市税以外の債権（税外債権）の徴収に当たって、債権所管課が適正な管理を行うためにヒアリングを実施し、税外債権の管理に係る助言・指導を行った。また、徴収困難事案については、徴収事務を納税課債権管理係に移管し、税外債権の圧縮を図った。				今後の取組方針	適宜、債権管理の手引、債権管理マニュアルの改定等を行い、引き続き、税外債権の徴収強化を推進する。 地方税と同様に強制徴収が可能な税外債権については、財産調査を実施し、支払能力がある滞納者に対する差押等を行い、収納率の向上を図る。 また、裁判所を通じた手続を経て債権回収を行う債権については、支払督促や訴えの提起等民事訴訟手続を前提として、納付折衝を実施することで、非強制徴収公債権及び私債権の回収を推進し、収納率の向上を図る。	
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			令和9年度
	指標名	単位							
活動指標・成果指標	債権所管課からの徴収困難事案の移管件数	件	39						
	ヒアリング回数	回	4						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1事業基礎情報（Plan）

基本政策	第6章 基本構想の推進のために
施策領域	第4節 行財政運営
施策項目	施策2 健全な財政の確立
事業	市税等徴収事務
所属	納税課
事業概要	市税等の収納管理・滞納整理等の徴収業務を行う。
実施形態	■市が直接実施 ■一部委託 □全部委託・指定管理 □その他
実施根拠	□国・県の制度 ■国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度
根拠法令等	国税徴収法、地方税法、新座市税条例

3事業評価（Check）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性 【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性 【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	納税環境の整備として、令和5年4月から固定資産税都市計画税及び軽自動車税においてQRコードを利用した納付を開始し、納付方法の利便性を図ることができた。 徴収対策として、コールセンターへの受電業務委託、SMS送信による納付呼びかけ、会計年度任用職員による配当計算等作成補助、pipitLINQを活用した財産調査の拡充を図るとともに、令和5年10月から現年特化の係体制に切り替え、さらなる徴収強化を図ることができた。	

2事業実績（Do）

年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算 ・ 決算	予算現額（円）		141,028,000				
	財源内訳	一般財源	128,157,000				
		特定財源	12,871,000				
	支出済額（円）		137,508,812				
	不用額等（円）		3,519,188				
	執行率（％）		97.50%				
実施内容			納期内納付を推進するため、アプリ決裁納付、QRコードを利用した納付、クレジットカード納付、口座振替制度の奨励により、納税環境の利便性を図った。また、納税コールセンターによる現年未納者に電話催告を行うことにより滞納の早期解消を図るとともに、差押えや公売等滞納処分の強化を図り、滞納繰越額を圧縮した。				
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	指標名	単位					
活動 指標 ・ 成果 指標	収納率	％	98.51				

4事業の今後の方向性・取組方針（Action）

今後の方向性	II	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
今後の取組方針	引き続き納税環境の整備に努めるとともに、滞納の早期解消と新たな滞納者を生み出さないための現年度未納者を対象とした徴収対策、差押え等の滞納処分の強化を図り、滞納繰越額の圧縮及び収納率向上を図る。	

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報（Plan）		3 事業評価（Check）		
基本政策	第6章 基本構想の推進のために	事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域	第4節 行財政運営			
施策項目	施策2 健全な財政の確立	事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業	市民税等賦課事務			
所属	課税課	事業の効率性 【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある
事業概要	個人市民税、法人市民税及び軽自動車税の賦課事務及び各種証明書の交付事務を行う。			
実施形態	■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他	施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
実施根拠	□国・県の制度 ■国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度			
根拠法令等	地方税法、新座市税条例	事業の成果・分析		市税は市財源の根幹であることから、正確な事務の執行に努めるとともに、申告催告や調査により適正で公平な課税を行っている。 地方税務手続については、国を挙げてデジタル化が進められており、これらを活用することにより更に事業の効率化を進めるとともに、市民の利便性の向上を図ることができた。

2 事業実績（D o）							4 事業の今後の方向性・取組方針（A c t i o n）		
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	Ⅱ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
予算・決算	予算現額（円）		121,301,000						
	財源内訳	一般財源	117,607,000						
		特定財源	3,694,000						
	支出済額（円）		116,415,571						
	不用額等（円）		4,885,429						
	執行率（％）		95.97%						
実施内容			・個人市民税及び軽自動車税を賦課決定し、納税通知書を送付した。 ・法人市民税について、申告に基づき適正な事務を行った。 ・正確な課税のため、関連システムを適正に運用するとともに、必要な改修等を実施した。 ・各種証明書について、個人情報保護の観点から適正な交付事務を行うとともに、コンビニ交付やキャッシュレス決済等により、市民の利便性の向上に努めた。						
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の取組方針	
	指標名	単位							
活動指標・成果指標	証明書のキャッシュレス決済件数	枚	1,018						
	証明書のコンビニ交付件数	枚	4,638						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)									
基本政策		第6章 基本構想の推進のために					事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず					
施策領域		第4節 行財政運営					事業の必要性 【市民ニーズ】		B		A：高まっている B：変わらない C：薄れている					
施策項目		施策2 健全な財政の確立					事業の効率性 【見直す余地】		B		A：余地はない B：余地はある					
事業		固定資産税等賦課事務					施策への貢献度		A		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い					
所属		課税課					事業の成果・分析 市税は市財源の根幹であることから、正確な事務の執行に努めるとともに、申告催告や調査により適正で公平な課税を行っている。 地方税務手続については、国を挙げてデジタル化が進められており、これらを活用することにより更に事業の効率化を進めるとともに、市民の利便性の向上を図ることができた。									
事業概要		固定資産税及び都市計画税の賦課事務及び各種証明書の交付事務を行う。														
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他														
実施根拠		□国・県の制度 ■国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度														
根拠法令等		地方税法、新座市税条例														
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)									
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		今後の方向性 Ⅱ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了				
予算・決算	予算現額 (円)		53,493,000													
	財源内訳	一般財源	49,155,000													
		特定財源	4,338,000													
	支出済額 (円)		52,897,337													
	不用額等 (円)		595,663													
執行率 (%)		98.89%														
実施内容		・固定資産税及び都市計画税を賦課決定し、納税通知書を送付した。 ・令和6年度の固定資産税の評価替えに伴い、適正な評価事務を行った。 ・業務効率化や精度の向上を図るためPasCAL for LGWAN固定資産税を導入した。 ・各種証明書について、個人情報保護の観点から適正な交付事務を行うとともに、キャッシュレス決済等により、市民の利便性の向上に努めた。					今後の取組方針 今後も財源確保のため、適正で公平な課税を行う。 また、デジタル化の推進により、事業の効率化及び市民の利便性の向上を図る。									
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度						令和8年度		令和9年度		
	指標名	単位														
活動指標・成果指標	証明書のキャッシュレス決済件数	枚	365													